

# 「高校生を市民に！」～日本学術会議の提言から新科目「公共」を考える

中束 作蔵(元・高校教員)

## 1 2022年～高校教育が変わる！

2022年度から高校は新指導要領となる。

公民科では、新科目『公共』を必修科目とし『政治・経済』『倫理』を選択科目に。地歴科では、『歴史総合』(近現代史)と『地理総合』を必修科目とし、『世界史探究』『日本史探究』『地理探究』を選択科目という構成となる。

特に新科目『公共』は、自民党が科目名とともに高校版教科『道徳』の布石を意図してきた経過もあり批判的に考察せざるを得ない。

軍事研究拒否の報復に、菅政権は**日本学術会議**6人の新規会員任命を拒否した。21世紀の時代、教科書でも憲法23条の関連資料となる戦前の「滝川事件」「天皇機関説事件」の亡霊の様な事件だ。異論を排し、政策のための科学をとの傲慢な専制的政治手法が見える。

学術会議のHPには数多くの報告や提言が掲載されている。その中から、新科目『公共』に関わる2つの提言を読んでみた。

## 2 18歳選挙権の意義～高校生を市民に

1つ目は、2016年心理学・教育学委員会・**市民性の涵養をめざすという観点から高校の社会科教育のあり方を考える分科会『高校生を市民に-市民性の涵養をめざす高校教育公民科の改革-』の提言**である。

提言は、47年教育基本法で強調された「政治教育」は、54年の教育二法や69年の文部省通達などで形骸化されてきた。一方2015年の文科省通知は、18歳選挙権に向け、69通達を廃止し、「現実の具体的な政治的事象も取り扱い、生徒が自らの判断で権利を行使すること」を求め、校外での高校生の政治活動も容認し、政治教育の活性化の可能性を期待する。ただ、通知は禁止事項も多く、現場の意欲を削ぎ過度に萎縮させる危険性がある。そこにシティズンシップ教育の観点から市民性の涵養を行うカリキュラムの構築が実践課題となると指摘する。

(1) 提言は、イギリスのシティズンシップに関する「クリック・レポート」を参考に、高校での政治教育の中心は、論争的な問題を深く考える「政治的リテラシー」であるとし、公民科がそれを担い、その指導方法は、知識習得型からアクティブ・ラーニングの手法に転換し、リテラシー育成型へと移行すべきと述べている。

(2) 提言は、高校の公民科における政治的主体のリテラシーを**コア**とした必修の新科目では、多様性へと開かれた関係としての公共性を捉えるために、従来不十分だった次の5つの視点を重視すべきと提起する。

すなわち、社会を構成する人々の多様性を気づかせようとする視点として、①**多文化共生**、②**セクシュアリティの多様性とジェンダー平等**を。公共性を考える前提としての空間的な範囲が日本社会に閉じ込められたものでないことに気づかせる視点として、③**東アジアの中の日本**を。それらを踏まえて政治的主体が民主的な決定を行なう際に注意すべき視点として、④**立憲主義と民主主義**を。最後に、その主体に求められる⑤**哲学・倫理的素養**である。

また、他教科や「特別活動」、「総合的な学習の時間」との連携も重要と指摘している。

(3) 提言は、従来の受験学力の涵養に集中しがちであった高校教育の役割は再定義を迫られ、これからは、18歳の高校生を市民として社会に送り出す責務を担っていると指摘している。

高校生が政治的なプロとして活躍する可能性を作り出す事も大切だが、圧倒的多数の高校生は主権者であるが政治のアマチュアとして社会に出て行く。市民となる生徒が政治を観察し、積極的に関わっていくための思考力と判断力を培うことに、高校教育の主眼が置かれるべきと指摘している。

(※私的な感想:『現代社会』も当初、中高接続科目として受験科目から外れたが、すぐにセンター試験に組み込まれたと記憶している。新科目『公共』はどうか?)

### 3 批判的思考により現実世界に立ち向かう教育をしないのは、サメがうようよしている海へ準備なしでほうりこむようなもの

2つ目は、2017年**政治学委員会『高等学校新設科目『公共』に向けて～政治学からの提言』**である。提言は、70年ぶりの選挙年齢18歳への引き下げで、長く続いた55年体制下で等閑にされてきた政治教育は基本的な知識習得に留まらず、「国家・社会の形成に主体的に参画していく」政治能力を養う教育が期待されるものとなったと述べる。

(1) 提言は、まず欧米のリアルな政治との対話を基とするシティズンシップ教育を考察しながら、リアルさを欠く日本の政治学習の現状を分析し、市民教育の意義を政治参加の文脈で検討する。

政治的資源の少ない若者等「未組織」層の政治的参加を量的に確保する場合は「選挙」であり、政党離れが進んでも、若者の投票率拡大は大きな効果をもつ。若者が政治活動に参加するには、基本知識の上に、論理的に他者を説得できる知的スキルと政治的意思決定過程に声を届ける政治参加スキルを必要とする。

(2) 高校生用『副教材』「実践編」は、民主政治を「話し合いの政治」と位置づけ、話し合いの重要性を指摘する。オリヴァー（アメリカ）らの公的争点分析手法を引き、「民主主義」「立憲主義」を理解する能力は、「規律ある討論」を通して身につけられると紹介している。また、提言は、「若者を市民教育と批判的思考によって現実世界に立ち向かう教育をしないのは、彼らをサメがうようよしている海へ準備なしでほうりこむようなもの」というイギリスのボガードの言葉を引用し、その視点の意義を説く。

(3) 次に提言は、新科目での教材や学習方法について例示を挙げている。

まず、現代は急速な情報技術革新でグローバルで巨視的な視座が必要な時代であり、多文化共生やグローバル化時代の政治と統治を考えるために、7つのテーマをあげている。

次に、日本の政治を「社会的に探究」する方法として、「問題・仮説の設定—資料・データ収集・分析—解釈・発表」という経験的探究スキルで、複眼的で柔軟に政治を学ぶ事ができるとして、設問例を3つあげている。

(4) 最後に、提言は生徒の「公共」力の涵養に資する条件、留意点を3つ提案している。

#### ①「教室を越える「公共」学習の促進

断片的な情報ビットにより「飛び地」的に形成されやすい若者の社会的現実から、参加型の共感をともなった「立憲主義と民主政治」「多文化共生」の理解の増進のために、学校における公式の学習内容を「教室を越えた」トポス（例／公民館や図書館、駅前広場など）で、響き合う多様な声と共振させ、相互理解を確かなものにする工夫が必要である。

#### ②リアルな政治学習と「政治的中立性」の担保

教師が特定の政治的立場を生徒に注入してはならないが、「中立性」を「非政治性」に矮小化しては生徒の政治的な育成に一利もない。

リアルな社会的・政治的問題に関する多様な立場や視点から教材・情報を集めて生徒に提供し、賛否が分かれるテーマは、生徒が自身の立場を離れた上でその意見の理論付けをすることを促す。この作業が「政治的中立性」を担保し、生徒が自由に自分の意見や判断をもつことの意義を理解させることにつながる。

#### ③「トライやるデイズ」の導入

兵庫県では、1995年の阪神・淡路大震災や1997神戸連続児童殺傷事件を契機に、自分の身の回りのことを「我がこと」として重視する「新しい公共」の体験活動が、地域で実施され効果を挙げている。新科目『公共』においても「立憲主義と民主政治」「多文化共生」の問題を、身近な地域から考え理解するために数日間の日程で、社会的探究法をとり入れた能動的な体験型学習を実施すべきである。

以上提言は、学校内での政治的討議への参加や、対立する価値をめぐる学びの積み重ねを通じて、真の「公共性」を理解し身につけるように促すことができると述べている。